

平成 26 年度 第 2 回南魚沼市行政改革推進委員会 議事録

とき：平成 27 年 2 月 24 日（火）9 時 30 分

ところ：南魚沼市役所 2 階 大会議室

1. 参加者

南魚沼市行政改革推進委員

中島正樹会長 関昭夫副会長（以降 50 音順） 上村雄一委員 桑原典子委員 目黒哲也委員
山田千晴委員（欠席 鈴木智子委員）

南魚沼市

岡村副市長 星野総務部長
事務局：清水企画政策課長 片桐企画主幹 高橋行革主幹 梅澤主任

2. 議事

【1】開会（進行：中島会長）

【2】挨拶（岡村副市長）

コストカットだけでなく業務をどう行うかが大事であると考えている。一番ご意見をいただける会でありますので忌憚のないご意見をいただき、よい方向に持って行っていただきたい。

【3】議事

（1）担当課による事業説明（進行：高橋行革主幹）

No6 電算管理システムの検討（情報管理室 松井室長）

中島会長 自動交付機は合併協議の際の目玉であった。しかし、自動交付機は各庁舎に市民が出向く必要があり、もっと市民に近い場所でサービスをすることが市民サービスの向上ではないかと、その後考えていた。導入から 10 年間経ち自動交付機の評価はいかがか。

松井室長 今資料がないため、利用数はわからない。しかし、市民サービスとしては効果があったと考える。ただ、維持費が高価であった。当時は替わる良い手段がなかったが、コンビニ交付が 3 年前頃から出来るようになり、市でも切り替えていくことにしている。コンビニ交付は、現在全国でも 30 市町村しか導入していないが、マイナンバーカードの導入により、更に使いやすいものになると考える。

関副会長 今後、行政サービスとしての機能がマイナンバーカードに統一されていくのか。

松井室長 個人的には同じカードを様々なシステムで使用する事は管理する会社がバラバラになるため統制が難しいと考える。国ではマイナンバーカードを普及させるために、1つのカードで何でもできるように進めているが、システム提供や行政の運用はうまくいっていない。また、機構への負担金が高額であるので、今後、もう少し安くなり、仕様がしやすくなればと考える。現状では使いやすいものではない。ただ、証明書交付に限って言えば使いやすいと考えており進めていきたい。

上村委員 マイナンバーの付番は国が行うのか。今後のスケジュールは。

松井室長 マイナンバーの付番は、住民票を持つ住民に、国が行う。全国一斉に平成 27 年 10 月個人番号を国が通知する。同封された申請用紙でマイナンバーカードを国に申し込み、平成 28 年 1 月から市の窓口にて配布する。

上村委員 番号は住所が変更になっても変わらないのか。

松井室長 変わらない。カードの有効期限は 10 年である。

目黒委員 新聞に全国で 8 割弱の方が知らないと報道されていた。10 月からの移行の場合、もっとアプローチをしてほしい。

松井室長 周知については市民課が計画している。なかなか一般市民に対してのメリットが見えてこないため周知が難しい。市では、マイナンバーの移行に合わせてコンビニ交付を考えているので、そこがメリットと考えている。

山田委員 社会保険関係にも利用されると聞いている。その部分もわかりやすく広報して欲しい。(要望)

桑原委員 広報で見てもなかなか理解できない話である。ある一定の年齢以上の方が、置き去りにならないよう配慮して欲しい。(要望)

中島会長 高齢者も多いので、市民へは Q&A 方式でわかりやすい説明を重ね、広報する必要がある。

松井室長 国から利用についての情報が少ない状況であり、困っている。国ではカードを配るための仕組みを考えている段階であり、利用の仕様についてはこれからである。

関副会長 住基カードを作ったが年 1 回利用するだけである。マイナンバーも配られたただけだと分からないままである。

中島会長 便利さを感じない。

関副会長 市民サービスの向上の発想ではなく、業務の効率化に重点が置かれている。誰も必要としない、最後はなんだかわからないままで終わる。また、電算化することによりコストが安くなるより、更にコストがかかる一方である。もし、月 100 万円かかるのであれば、窓口を開け臨時を雇用した方が良いのではないかと感じてしまう。

No11 現業部門の外部委託の検討 (学校教育課 高野課長)

関副会長 ①校務員の指示命令権は学校長か。

②校務員を臨時職員で対応した場合、それまで正職員がやっていたことに対応できるのか。給食員の場合もそうであるが、臨時職員では、行事があっても手伝わせることが出来ないという校長の話もある。学校運営上支障はないのか。

高野課長 ①学校長に指示は任せている。

②現在、小規模校の校務員は臨時職員対応になっている。業務内容も決まっており、学校長の指示により問題なく業務の遂行ができると考えている。大規模校は正職員 1 人、臨時

職員 1 人の体制をとっている。正職員と臨時職員では根本的に違う部分もあり、校長先生から見るとあまり無理が言えない部分があるとは思いますが、現在、校長先生からの指摘はない。採用時に条件を加えることで、臨時職員が配置となってもある程度、対応ができています。

山田委員 塩沢地域では合併後、自校方式を要望してきた。メリットのコスト削減や時代の流れとして自校方式ではない方法でやっていくということであれば、「職員の知識が蓄積されない」「調理員と児童の交流はほとんどない」等のデメリット面を極力少なくしていただきたい。特に、調理員と児童の交流については積極的に取り組んでいただき、教室給食や食文化、食生活に興味を持てる場を作るようにしてほしい。

高野課長 委託のやり方が重要である。金額だけの競争であると毎年変わる恐れがある。調査をしている最中であるが、湯沢町は同じ業者に随意契約を行っており、業者が頻繁に変わらないようにしている。どの様にしたらデメリットを解消できるか検討していきたい。また、県の栄養士は県下の情報を得ているので、協議しながら進めていきたい。3月6日には市内給食センターの栄養士と協議する予定である。

山田委員 どの様に解消したかは随時、広報等にてお知らせしてほしい。(要望)

関副会長 ①民間委託することで人件費が減りコストが下がるとの見込みであるが、民間に委託し単にコストが下がるだけのコスト削減は適切なのか。また、現在のコストの水準が適切なのか。安い給与で働かせることに繋がっているだけでないかという気がしている。単にコストを減らすだけではサービス向上に繋がらないと考える。

②委託する業務は、調理業務の一部である。管理経費コストの削減はどのような事を行うのか。

高野課長 ①人件費は平成 23 年度職員数で計算している。給食センターも年配の職員が多く、人件費が高くなっている。コスト面だけで見ると正職員数をぎりぎりまで抑え、臨時職員で対応することが、一番コストが抑えられる。委託した場合にはそこまで人件費は高くないと考える。

②様々なやり方があり、どこまで委託するかによる。湯沢町では調理器具を委託業者に貸し収入を得ている。他市の状況を調べる中で、管理費を削減できる方法を検討していきたい。

関副会長 調理器具を貸した場合は、それを踏まえた単価で契約となる。それがコスト削減といえるのか疑問である。

高野課長 県内の委託状況を調べ、南魚沼市にとってメリットがある委託の方法を検討していきたい。

桑原委員 民間委託は納得であるが、民間委託したことにより、給食内容が変わってしまうような、子供たちにとっての不利益が生じないようにしてほしい。

高野課長 一番大事な部分である。給食内容については、今までどおり、県の栄養士にお願いする。臨時職員の場合毎年変わることが多いので、委託することにより専門性が出てくると考える。また、栄養士の意見が大変重要になってくると考える。

No15 (新規) 教職員住宅の段階的廃止 (学校教育課 高野課長)

中島会長 新潟県では南魚沼市に赴任を希望する教員が少ない。教職員はマイカーを持っているので、学校の近くの住宅でなくてもよい。勤務以外はできれば学校の近くに住みたくない人が増えている。このような現状を加味する必要がある。教職員住宅は、学校の近くに考えなくてよいのではないか。学校の近くではなく、市の中に集中的に置く必要があると考える。

高野課長 雪国に赴任を希望する教職員が少ない。結果的に若い教職員が赴任してきて、任期終了後、他市に異動することが教育委員会でも課題となっている。県では魚沼枠を設けて採用しているので、県と協力しながら進めていきたい。条件が悪いと来て頂けないので、住宅を廃止した場合にどのような形がよいのかを今年から検討していきたい。

関副会長 基本的に学校職員の確保は県の責任である。このような課題は、県と情報共有や連携をした中で、今後の方向性を決める必要があると考える。また、先生方の意向も重要である。

高野課長 県とは要望も含めて協議していきたい。市営住宅では思うように住宅改善を図ることができない。民間アパートは住宅環境も良いため、民間アパートに入られている方も多い。現在入居している先生方の意向も調べて検討していきたい。

山田委員 「段階的廃止」の「段階的」とはどのような意味か。

高野課長 「段階的」とは、一度に廃止するのではなく、使える住宅は使いながら、徐々に廃止するということである。古くなった住宅は、年数だけでなく、建物の状況を調べたうえで順番に廃止していきたい。

山田委員 市が主導権を持っていけるということか。

高野課長 そうである。

桑原委員 入居率 80%は、下がってきていると感じた。入居者の状況は。

高野課長 中心は若い人である。50代くらいの方もいる。

桑原委員 勤務時間外に地域の人から見られていやだという意識も強い。意向調査を行うと、利用者はあった方がよいと答えると思う。市としての方針を示さないと、アンケートは単なるアンケートになってしまう。市の方針をしっかりと定めることが大事である。

高野課長 アンケートは、今後、どの様に対応をしていくかのためである。今年から検討していく内容であるので様々な可能性を検討していきたい。

上村委員 現在、校長住宅はあるのか。

高野課長 特にない。現在の教職員住宅は入居に限定はなく、校長が入ることもある。

No13 上下水道料金徴収等業務委託の検討 (水道課業務係 西澤係長)

上村委員 委託業務に滞納整理も含まれているが、現在の滞納額はどのくらいか。

西澤係長 平成 25 年度決算で水道料金だけで 8 千万円くらいである。

上村委員 委託した場合、職員と一緒に滞納整理するのか。

西澤係長 全て委託業者が対応する。

上村委員 長期滞納者が出た場合はどうするのか。

西澤係長 そこも委託業者が対応する。

中島会長 民間委託すると、なぜ収納率が上がり、1千万円増となるのか。なぜ今までできなかったのか。

西澤係長 既に民間委託している他市の話では、市職員の場合は、水道料金だけでなく、税金や福祉の話となり、なかなか収納に結び付きにくい場合があるが、民間の場合は、水道料金のみのお話であり収納に結び付きやすいとの話を聞いている。また、民間になった場合は、払わなければいけないという意識が働くようであり、長期滞納者の中で支払われた方もいるようである。

上村委員 現金納付の方が2千件いると聞いている、窓口はどうなるのか。

西澤係長 本庁舎、大和市民センターでは今までどおり支払うことができる。

中島会長 収納率の1千万円増は、増減がある様な気がする。毎年モニタリングする必要があるのではないか。

西澤係長 そう考える。

関副会長 毎年アップするとは限らない話である。

No5 ごみ処理施設の将来的なあり方についての検討 (廃棄物対策課 野上課長)

中島会長 用地選定のキーとなる要件は何か。

野上課長 地理的条件、環境的条件がある。地理的としては、冷却のための水・地下水がある所や交通アクセスが重要である。環境的条件としては生息する動物・鳥への影響が重要である。

関副会長 2市1町は、用地選定の際には、どの様な姿勢でいくのか。従来であれば完全に迷惑施設であった。今までと同じ迷惑施設をお願いしますという姿勢でいくのか、それとも必要な施設であり絶対迷惑はかけないという姿勢で行くのか。その姿勢で先の対応も変わってくると考える。

野上課長 後段の方で考えている。現在では匂いやダイオキシン等の問題は技術的なレベルをクリアしている。PRはきちんとしていきたい。そうは言っても迷惑施設としてのイメージは付きまとうため地元の環境整備は考えていく必要がある。候補地選定をどのように決めるかもこれから決めていく。他県の例では、公募などを行っている。また、廃熱利用することが出来るため、スキー場や農業施設での利用も考えられる。公募も視野に入れ検討し、広く周知していきたい。

桑原委員 ごみ処理施設では、ネーミングがよくない。皆が集まるような、印象が重要である。作る

ことにより地域がいきいきとなるような印象を持たせるようにして欲しい。

野上課長 いいご意見である。不燃ごみ処理施設は「リサイクルプラザ」等の言い方もできるが、可燃ごみ処理施設ではなかなかいい言葉がない。今後考えていきたい。

関副会長 可燃ごみ処理施設と不燃ごみ処理施設を同じ所に作るのか。可燃ごみ設備は、全て建物の中にコンパクトに作れ、周りを公園等にすることができる。不燃ごみ設備は、建物の中で全て処理することは難しいので、もう少し考える必要があるのではないか。

野上課長 コスト的な問題もあるため、現在、同じ場所に作ることを考えている。

桑原委員 視察した中で、参考にしたい施設はあるのか。

野上課長 まだ視察には行っていない。これから視察も含めて検討していく。また、五泉地域が同時期に作るので情報共有していきたい。

関副会長 以前視察した震災がれきを受け入れるストーカー炉（200 t/日）の場合、炉本体のみで20億円かかる。特にコストがかかる部分は建物である。この地域は雪が降るため、更にコストがかかると考えられる。

No4 市内バス交通の再編の検討（都市計画課都市計画係 大塚係長）

目黒委員 年間利用者はどのくらいか。

大塚係長 平成25年度実績で5万5千人である。

山田委員 乗車率はどのくらいか。

大塚係長 具体的な乗車率は調べていない。特に、城内コース、石打コースの利用者が多く、常時数人～10人弱位が利用している。

目黒委員 現況、マイクロからコンピューターに変更になっている。利用者が少ないのではないかと考えるが。

大塚係長 利用実績からコンピューターに変更している。コンピューター13人乗りの対応で良いと考えている。

中島会長 ①バスの外観の変更や停車前後に音楽を流す等の、市民バスらしく親しみやすいものを考えているか。

②利用者のモニタリングはどのような事を考えているか。

大塚係長 ①車両自体は業者が準備しており、他の営業でも併用し利用するため、統一した塗装は考えていない。今後軌道に乗り利用者が多くなった場合には検討して行きたい。

②現在、具体的には考えていない。新年度、公共交通協議会で意見をいただきながら、モニタリング調査を行って行きたい。

山田委員 ①バスマップの設置場所はどこか。

②観光客の利用は可能か。

大塚係長 ①カラー印刷、大判で作り、全戸配布を予定している。また、公共施設へ一定部数の設置を考えている。

②観光客の利用も可能である。広く皆さんから利用して欲しい。

山田委員 観光客が集まる場所にもバスマップを設置して欲しい（要望）

上村委員 4月からも大和地域はすべてのバスが基幹病院に行くことが可能か。

大塚係長 可能である。従来どおり、病院が起点となっている。

上村委員 六日町地域、塩沢地域から直接基幹病院に行くバスはあるのか。

大塚係長 直通の運行はない。路線バスや電車を活用いただくことを考えている。

上村委員 無料でスタートし、なぜ10月から有料化するのか。

大塚係長 国交省のバス年度の始まりが10月からである。補助申請の関係もあることから10月から有料化とした。

関副会長 既存の路線バスへの様な影響がでてくるのか。

大塚係長 路線バスと重複していた区間があったので見直しを行った。新しい市民バスが路線バスに影響を与えることは少ないと考える。

目黒委員 現在、土曜日運行があるが、土曜日運行がなくなった。利用者が少ないということか。

大塚係長 大和地域は、土曜日に大和病院の診療があるため運行していた。大和病院の土曜日診療がある期間については病院がバスを運行させる。

目黒委員 祝日は運行するのか。

大塚係長 運行はしない。

No12 健診業務委託の検討（保健課 貝瀬課長）

山田委員 健診毎に委託する健診機関が異なる。すべての健診を同日に行うことは民間では大前提であり、同一機関に委託する方が効率的である。検討いただきたい。

貝瀬課長 制度管理の面からも1つの健診機関に委託するほうが統一的な管理ができてよいとは考えるが、健診機関が過去のデータを管理しているため難しい状況である。今後の検討課題であるとする。

山田委員 データを市が管理する様に早目に進めていくことで、問題も早めに解消すると思う。検討を進めていただければ幸いです。（要望）

中島会長 市民アンケートの「望むべきこと」では、福祉や医療健康が特に高い。基幹病院もでき医療健康をアピールするまちになると考える。現在の健診体制をどの様にすれば維持できると考えるか。

貝瀬課長 保健師の人員体制は以前よりよくなったと考えている。市では健診後の指導を大事にしている。そのためには市民に健診を受けてもらう必要がある。受診率を上げることが必要だ

と考えている。

目黒委員 受診率は低いのか。

貝瀬課長 県内では低い方ではない。特定健診の受診率は52～55%、県内で高い方から4・5番目位である。しかし、低くないからといって、このままでよいとは考えていない。

関副会長 当初目的の実現に至っていない段階で、アクションプランをやめてしまってよいのか。ここで課題が見つかった部分はどの様に解決していくのか。

貝瀬課長 最終的には1つの医療機関に日程調整、運営等を全て任せることが理想である。しかし、民間機関もそこまで受託しておらず、現状では全面的な委託は難しい。今後は民間が育ち、民間の推移を見ながら考えていきたい。

関副会長 残念ながら新市立病院にはこの機能を持たせなかった。

No2 地域防災体制の見直し (総務課防災庶務班 梶山主幹)

関副会長 ①ハザードマップでは、今まで水没地域にあった避難所がどの様に見直されたのか。

②豪雨災害時には、連絡がつかない、移動が出来ない、本庁舎に集まれない、肝心なところに職員が行けない等の機能としての問題があった。

梶山主幹 ①浸水箇所の避難所は指定を外している。法改正により耐震化や収容人員等の新たな基準が加わり、基準が厳しくなった。基準に合わない所の見直しを行なった結果、避難所は51か所とした。

②移動関係は難しい問題であり、今後も課題とし引き続き検討が必要であるとする。現在、職員へは毎月1日に訓練を兼ねて安否確認のメールを行っている。

中島会長 ①防災メールは試験配信のほかに実際発信したか。

②メール配信する情報とウェブに掲載する情報では予測のレベルが異なるのか。

梶山主幹 ①本番での情報発信は「台風19号接近に伴う注意喚起」1回だけである。

②メールの発信の場合は、緊急度が高い場合である。メールとウェブに載せる情報に重い、軽いはない。あらゆる手段を使って市民の方にはお知らせをしていきたいと考えている。

桑原委員 地域防災は地域にとって大事であり、心配への意識が強まっている。総務課内で指示命令伝達の体制が維持できると考えるか。

梶山主幹 大雨、土砂災害、洪水、大雪、地震、原子力災害と防災の守備範囲が広がってきている。特に原子力災害まで考えると、すべてに手が回らなくなると考える。今後の体制の見直しは検討課題である。

中島会長 雪国の状況を知らない人が建物を管理している場合が多い。雪の体積等から重さがわかる様な情報を発信し、雪への対策とすることはできないか。

梶山主幹 雪専門の業者の話では、平年であれば雪の重さは300kg/m²であるが、昨年12月からの雪はとても重く600kg/m²あるという話である。現在、ツイッターでは市内3か所の積雪

情報を載せている。情報発信についてはひとつの意見として伺いたい。

上村委員 ①今年雪が多かった。空き家対策への、問い合わせや対応の件数はどのくらいあったか。
②最高積雪が2m40cmを超えた観測地が複数になると警戒本部ができると思う。庁内で災害本部の設置は検討されたか。

梶山主幹 ①問い合わせ等の件数は、今資料がないためわからない。現在、問題のある空き家は40件くらいを把握している。対応としては、個人の所有財産なので、所有者や関係者に除雪のお願いの文書を発送している。今年は5~6件文書を発送し、半分は対応いただいた。半分は返事が無かった。

②市内観測地9地点のうち6地点以上が2m40cm以上に達した場合、警戒本部の立ち上げを検討している。今年はその基準ぎりぎりとなった時期があり検討を行った。しかし、週間予報では気象の回復が予報されたため、警戒本部の立ち上げは行わなかった。

No7 人事考課制度の検証 (総務課人事係 米山係長)

中島会長 具体的に理解が十分出来ない。来年以降は様式等を資料として欲しい。

米山係長 様式等を提示しながら説明したい。

桑原委員 評価者の評価と個人評価が大幅に異なり摺合せを行った場合の実情を説明願いたい。

米山係長 所属員と所属長は面談を年3回行っている。その面談で話をする中で、お互いに摺合せを行い、溝を修正している。

桑原委員 仕事に対する理解度や歩み寄りがお互いに納得できているのか。

米山係長 評価に不服がある場合は、総務課長に申し出ることが出来る制度もある。5年目になったが2回ほど申し出があった。総務課が当事者と評価者に面談し状況を把握し、審議委員会にて審議し、結果を本人に伝えている。ちゃんとコミュニケーションがとれることが一番である。

桑原委員 そのようなことがある事により緊張感があってよいのではないか。

米山係長 評価者は、その人に対する先入感で判断せず、その人がやってきたことを一年一年評価して欲しい。また、評価者は研修を通じて習得して欲しい。

山田委員 マイナスを探すだけの評価ではなく、仕事に対して充実感ややる気を持つことが出来るような、評価内容の見直しはどの程度の頻度で行っているのか。やる気ができるような方向性で評価を行ってほしい。

米山係長 業績評価は、翌年度6月の勤勉手当に反映させている。評価を受けて手当が変わっていくことは、やる気につながり、日々の業務にも意識して取り組めると考える。今後、地方公務員制度の改正があり、任命者には説明責任がでてくるので、きちんと資料として備える必要がある。今後も評価制度としては充実させていきたい。

目黒委員 評価者は評価されることはないのか。

米山係長 行っている市もある。南魚沼市では実施していない。年末に自己申告書の提出を行っており、上司の指導についての記入欄がある。直接評価には繋がらないが、同じグループで同じ意見が多くある場合は、そこに現れていると考える。今ある制度の充実を第一に考えており、評価者への評価は行っていない。

中島会長 評価表を使って話し合う場を作ることが一番大事であると考えてる。

米山係長 年3回面談を行っている。個人的にはもう少しあっても良いと考える。悩み事も含め、仕事のやり方や進捗情報を確認する場として行っている。今までから見るとコミュニケーションをとる場としても使えてきていると考える。

No10 新たな指定管理委託への検討 (総務課防災庶務班 小幡主幹)

中島会長 ①前期の評価後の結果が年度を越え、非常に時間がかかっていたことを不満に思っていた。結果がすぐ出るように評価を簡単にすることができないか考えていた。今回はいつ頃までにまとめる予定か。

②図書館が指定管理者からはずれ、直営になったことへの評価や効果はどう考えるか。

小幡主幹 ①総合的評価結果は10月頃になっていた。効果を考えると好ましい事ではないと考えている。今後、手法を見直していきたい。できれば4月中には評価シートの提出をお願いし、6月中には評価をまとめていきたい。

②図書館の直営化に伴う評価は、担当課と協議しておらず、現段階では行っていない。

中島会長 (上記②について) 評価をどう考えるかを今後の検討の材料として欲しい。(要望)

関副会長 評価することにより、今後、指定管理にするのか、別の方法とするのかの検討の参考にしていくのか。

小幡主幹 次の選考の参考にする部分が一番多い。指定管理者制度に適した施設は農産物直売所、大原運動公園、市民会館、ディスポートなどに限られており、これらの施設の直営はありえず、公募による選定になると考える。公募の要件として反映させていきたい。

関副会長 直営と指定管理しか法律上選択肢がないという事か。

小幡主幹 そうである。

上村委員 指定管理の中で長期委託はあるのか。

小幡主幹 五十沢キャンプ場、有機センターは長期の指定期間となっている。受け手が、地元等に限定されており、他に考えられない。このような施設は、この手法の評価の対象からは外していきたい。

上村委員 契約は途中で解除できないと思うが、評価は予算の面で反映されるのか。

小幡主幹 指定管理料は年度協定で決定している。評価も目安にはなる。法律や条例により、著しく改善がなされない場合は、注意、勧告もできる。場合によっては指定管理の取り消しをすることもできる。その場合には指定管理料にも影響が出る。以前選定協議会にて協議し人

件費を減らした経緯もある。

No3 事務事業見直し体制の確立と機能化 (企画政策課企画班 高橋主幹)

中島会長 意識改革は難しい問題であるが、提案件数が少ないことは感心できない。意識改革は順次に進んでいると考えるか。

高橋主幹 個人的には、意識改革は職員間で格差が生じていると考えている。提案については、地方創生のような新規事業については、前向きに提案してくる。しかし、事務事業の見直しのようなものについては積極的ではない。

No8 職員の意識改革向上への対策 (企画政策課企画班 高橋主幹)

中島会長 女性管理職の問題がある。世の中 30%を目標としているが、当市には現在ほとんどいない。この問題はある日いきなり進むことはない。市職員の中でも女性の登用が進まないことが一番大きい問題であると考え。なぜ進まないかという意識が伴わないからではないか。長い目で見て女性の登用は市の課題である。女性の意見を取り入れる手段・方法、基本的には人材養成を考えていく必要があるのではないか。

高橋主幹 男女共同参画市民会議からも同様な意見もいただいている。職員の自己申告書の中でも、管理職に就きたくない女性職員が男性職員よりは多いと聞いている。その辺の意識改革は更に進めていく必要があるが、時代も変わり昔と比べて意識も変わってきているのではないかと感じている。

目黒委員 職場内研修、自己啓発研修とはどのようなものか。

高橋主幹 職場内研修は、他課の業務について学ぶものであり、講師は職員が行なっている。自己啓発研修は、東京で開催される市町村アカデミー主催の研修である。希望制での参加である。

目黒委員 自己啓発研修は1年間で5件だけなのか。

高橋主幹 費用もかかるため多くは参加できないが、5件よりは参加できる。

桑原委員 研修の参加者が少ない。希望制か。全員が参加する割り当てか。

高橋主幹 希望制である。また、ノルマもない。

桑原委員 受けない人は、一度も参加しない人もいるのではないか。

高橋主幹 現実的にはいる。

桑原委員 研修を受けないような人の意識改革は難しい。市の業務は細分化し専門性が求められている。全体を見通せる経営者としての視点が弱いと考える。実務に対して強くなることも大切だが、直接関わっていない仕事を知るといふ研修は大事であると考え。参加者が少ないのはショックである。

高橋主幹 大会議室で平均 30~40 人が参加している。職員が聞かれても知らない、案内もできないようでは困る。機会があれば参加し、いろんな仕事を知るべきである。

桑原委員 ある程度、強制力が必要ではないか。日常に追われると足を運ぶのは難しい。個人の意識に任せているだけでは、意識改革の向上は難しいと考える。

高橋主幹 人事係と一緒に来年度の姿勢について検討していきたい。

桑原委員 若い人の育成も大事であるが、その若い人を指導する立場の人の意識、仕事ぶり、姿勢が大事である。そのような方が成長して行く事が大事ではないか。

高橋主幹 そのとおりである。若い人達の育成ばかりではなく、その点も人事係と協議していきたい。

目黒委員 管理者が大事さを伝えれば、職場内研修の参加者は増えると思う。

関副会長 上に立つ人がそれだけのことをしていかなければ、部下は育っていかない。

中島会長 内部でダメなら外部の人を呼んでやるのも大事である。予算はどのくらいか。

高橋主幹 人事係が予算を持っており、自己啓発で 30 万円位である。職場内研修は費用がかかっていない。

桑原委員 一番お金がかからず、一番簡単な職場内研修の充実を図る事ではないか。チームプレイにつながるような気がする。

高橋主幹 講師側になった課はまとまりがでてくると考えるし、そうあって欲しい。

中島会長 意識改革なので内部だけではどこまでできるのか問題である。

関副会長 研修の内容ではなく、意識づけとしてはこれだけで足りているのか。

高橋主幹 研修では、意識改革に繋がっているというよりは、個人のスキルアップである。

桑原委員 女性の登用の話で釈然としなかったことがある。管理職を希望する女性が少ないということは、個人が資質を持たないという事ではなく、周りからのサポートが必要ではないかと考える。個人の体制に任せていたら進まない。具体的に組織としてサポートしていく体制を作ることを女性、男性、若い人、年取った人、みんなで考える必要がある。個人レベルの問題にしないほしい。

関副会長 動機づけが大事である。

中島会長 この地域でも女性リーダーのもと、女性職員がグループになり、商品開発を頑張っている会社もある。人口減少等の切り口で女性職員がリーダーとなり、そこに市民の女性が入ってやっていかないと育たないと考える。

高橋主幹 人口減少問題プロジェクトチームのうち2つのグループは女性がリーダーである。このようなどころから段々育っていくのではないかと考える。

No9 組織再編と職員配置の検討について (企画政策課企画班 高橋主幹)

中島会長 市は何を柱としてやっていくのか。また、それを目指していく再編ではないか。目先の組織再編ではなく 10 年後の何を考えて再編を行うのか。

高橋主幹 現在、問題が多く、その改善に対しての再編である。何を柱にするかは地域創生を含めて

検討していく。

中島会長 若者がここに住みたいと思うようなまちにする点から再編を考えて行った方が良い。若者が夢を持ってないようではだめである。

高橋主幹 若者まちづくり会議でも意見をいただいております、念頭に置きながら進めていきたい。

山田委員 子育ては、重要性が高く緊急性が高くない所に位置づけられている。若い母親から未満児は見てもらえる場所があるが、保育園に入った子や小学校の低学年の子の行く場所がない。図書館に無料でいることができる場所があるとよいとの話を聞く。お金をかけずに市民の声をすくえる場所はあるのか。また、子育てに関する充実度はどこらへんに位置づけられるのか。

高橋主幹 若者まちづくり会議でも意見をいただいている。子育て支援、遊び場も含めて大きな課題と認識している。

山田委員 緊急性も高いと思われますのでその部分も検討をお願いします。(要望)

関副会長 地域防災体制の見直しのプレゼンの際にも、範囲が広く班では対応できないと考えた。消防本部に災害本部を置くことは、24時間必ず誰がいる、すべての情報が集まっても対応できる職員がいる、という点でよいのではないかと考えていた。現状では災害本部を設置するには設備が不足している。ただ単に一緒にしたり、分割したりするだけでは機能しない組織もあるのではないか。

高橋主幹 防災については、現場で動くことを考えると消防本部にあった方が良い、しかし、災害本部の設置という点では消防本部では不足すると考える。全体を見ながら考えていきたい。ただ単に一緒にしたり、分割したりするだけでは、数年後また組織見直しという話になる。長い目で見てどうするか考え、取り組んでいきたい。

関副会長 定員管理計画の問題もある。仕事が増えて、人が減っている。定員管理計画も見直しが必要ではないか。

高橋主幹 現在の計画は28年までである。定員管理計画を見直すことも必要であると考えている。

上村委員 繁忙期の期間的な組織の再編はできないか考えてほしい。残業も多い人がいると思えるので、その辺も是正して欲しい。正職員を減らすことにより、委託や臨時職員が増えている。全体的に細かいところにも目を配ってほしい。

高橋主幹 残業は多い課と少ない課がある。時期に応じて職員配置を変えている三条市のような市もある。具体的にやる方向ではないが、検討は行っていきたい。定員管理については実情に合わせて考えていきたい。

関副会長 班体制は、班の中で業務をやりくりする為に考えたものか。

高橋主幹 そうである。企画政策課が一番機能していると自負している。

上村委員 ①地域づくり協議会の認知度が低い。区長をやると分かるが、区長をしないと分からない。区長が集落の住民に対してPRしないと知らないままである。PRの方法を考える必要があるのではないか。

②予算を繰越したところはあったか。

片桐主幹 ①集落の人達が集まり考える中でもう少し認知度を上げていきたい。皆で考えることが大事だと考えている。

②5%程度の繰越は認めている。

関副会長 認識としては、地域づくり協議会が市と地域の間に入っただけの感覚である。お金をどう使っていくかの話のみであると、地域で地域づくり協議会の話にはならない。自分達の考えで何を行い、そこに行政の支援があるという点が理解されないと、建設課の下請けみたいな話になっていると、いつまでたっても認知度が上がらないと考える。

片桐主幹 会長、事務長には、今までは基礎事業も多かったが、今後は地域づくりなどのソフト事業に重点を置いてほしいと説明している。浸透していないのも現実であるが、実は浸透している集落もある。温度差がある。自由度のある交付金としており、行政からは使途は言いづらい面もある。復興支援員を活用しながら意識改革や組織の中の連携を行っていきたい。

中島会長 復興支援員の活動には期待している。具体的にどのような形で3年間支援を行うのか。

片桐主幹 現在は12地区毎の相談窓口、イベント支援を行っている。また、研修への参加や自主的な研修の開催などにより、一緒に地域を考える機会を作っている。研修には、地域の方の参加も呼び掛けており、地域づくりの視野が広がるような活動支援を行っている。行政が直接的に言いづらいことへの支援もお願いしたいと考えている。協議会では毎年交付金申請の際、地域づくりのねらいや目的を記入してもらっている。それに沿った支援を行っていきたい。

桑原委員 8年経っても認知度が上がらない。行政が考えている地域が活性化し、市全体の盛り上りから地域づくりを考える発想はわかるが、住んでいる人にとっては地域の意識が弱まっていると考える。若い人は家があるだけであり、行事を行うのは年寄りばかりである。協働して何かをするような雰囲気はない。地域コミュニティの必要感が弱いと、空回りし、結果、認知度が低いのではないかと考える。煩わしい、厄介だ、できることなら人にやってもらいたいというわがままな気持ちがある大きな阻害要因と考える。人員やお金を出すことでは解決は難しいと考える。

片桐主幹 地域が目標やビジョンを持つことで改善されると考える。問題は目標とするものが見えないことである。問題に向かって行政だけでなく地域が努力しないと変わらないと考える。パイロット事業を行うことで触発される人を増やしていきたい。

目黒委員 いつどこで始められたのか知らず、名前だけしか知らなかった。

片桐主幹 現在12地区にセンターがあり、六日町地区は社会教育課内に事務所を置き活動している。各行政区からの要望を自分たちでできる事業の振り分け等の総合調整を行っている。最近

進められているのは、女性部を作ったり、女性が副会長になったりしているところもある。

上村委員 六日町地区では 34 区の区長がはいり、活動している。あまりお金のかからない道路の補修は基礎事業で行い、新たに祭りを行いたい場合などには提案事業として予算の配分を行っている。

目黒委員 なかなか良い組織である。

片桐主幹 そうである。

No14 公共施設の更新整備計画の策定（企画政策課企画班 片桐主幹）

桑原委員 南魚沼市だけではないと思う。他市はどうしているのか。

片桐主幹 平成 28 年度までに計画を作成する場合は特別交付税措置されるので、平成 29 年 3 月 31 日までに作成したい。市民の声を聞きながら策定していきたい。

関副会長 以前視察した市の話では、最後は何を廃止し、何を統合するかという話になる。その部分を市民会議で検討し施設が半分程度になった経緯を聞いた。そこに踏み込む際には、段階は踏まなければならないと考えるが、最終的にはどの様に踏み込んでいくかを考えていく必要がある。

中島会長 入力作業はどのくらいかかるのか。

片桐主幹 3 か月くらいかかる。今年の 4 月に総務省ソフトが提示されたため、それに対応するため新たに追加する項目が増えた。

山田委員 老人福祉施設が多いように感じた。統廃合により子育てのスペースの確保が出来るような話もあったが、無料で子供たちやお年寄り、年齢に関わらずいられる場所を統廃合の検討の際には視野に入れてほしい。（要望）

片桐主幹 固有的な機能だけでなく複合化できるものは複合化するような、検討をしていきたい。

(2) 次期総合計画の策定について（企画政策課企画班 片桐主幹）

中島会長 取り組むべき事は、県のアンケートと比較した方が良いのではないか。類似するもので比較すると市民と県民の違いが見え、問題点が出てくる。5～7年くらい前であるが、比較すると、健康医療は県民も市民も要望が高い、南魚沼市では学校教育や地域教育の要望が低く、雇用の要望が大変高い、このような発見があるはずである。評価も低い、重要性が低いものの中には、地域家庭教育、地域文化、高度情報化などがあるが、低いままでよいのか、意識して、政策的に考える必要があるかの判断資料にして欲しい。

片桐主幹 前回も同じ意見をいただいており、今回も比較しながら進めていきたい。

関副会長 ニーズが高いものだけではなく、低いものから重要なものがないか、どう拾い上げていくかを考えねばならない。野外環境教育や自然環境などはニーズが低い。この地域で何を売っていくのか考え、そのためには何が大切で、それを進めていくために市民は何を分かっ

ていかなければならないのかを取り込んでいく必要がある。ニーズが低いからといって下の方に置いてしまうと、目指すことを達成するためには、何かが足りないことになってしまう。

桑原委員 回答者の属性を見ると、高齢者の女性が多い。若い人たちの意見が反映されない。高齢者の場合は、将来の近々なところに問題を見つけてしまいやすい。

片桐主幹 詳しい報告書には、年代別の調査結果も出ているので、その結果も見ながら政策展開を工夫していきたい。

桑原委員 声を生かし要望に応じていくことと、市の方針に使うこととは異なり難しいと考える。

中島会長 若者の意見を吸い上げるには、紙のアンケートは限界ではないか。割合はどのくらいか。

片桐主幹 20代8%、30代12%であり、圧倒的に60代70代が多い。各年代の要望も分かっている。30代70代以外は雇用の要望が一番高い。30代は子育て、70代は高齢福祉の充実である。

中島会長 20%で200人、若者の意見として有効な分析はできるのか。

片桐主幹 南魚沼市の20代30代の人口からも、統計の95%確率の範囲内に入っているので、有効な結果と考えている。調査分析は委託している。今後、施策を各担当が作成することになるため分析結果を各担当に説明する予定である。

上村委員 総合計画策定はコンサルに委託するのか。

片桐主幹 支援については委託する予定である。総合戦略はコンサルに全面的に委託ができず、自分たちで草案を作る必要がある。総合計画と総合戦略は似た様な文書になると考えると、総合計画のその部分を委託すると同じ効果になる。文言は職員で考えていきたい。

関副会長 特色のあるまちづくりをするため、人に作ってもらうのではなくて、自分達で作ることを意識していくことで、皆が共有していくことができる。

片桐主幹 事業を行う際には、総合計画のどの部分に該当するか意識しながら実施する必要がある。そのため総合計画は総花的になってしまいがち。目指して行く方向性は、総合戦略で示していきたい。

【5】 閉会 (関副会長)

(17 : 15)